

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(を必ず明記) 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	休業要請協力金	事業者への給付金	事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C	D	E	F						G
																国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他									
17	単	43	ポイントカード事業			町内の加盟店で使える「電子マネー用のカード」とそのカードを読み取る「専用端末機」を導入し、ポイント管理し、使用することで、新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した飲食業等の経済回復を図ると同時に、キャッシュレス化を普及することで現金による接触をなくしコロナ感染を抑制する。 また、町が推進している健康ポイントとの連携等も可能になり、更なる飲食業等の集客及び活性化を図る。 ポイントカードシステム導入費用一式 タブレット経費50台7,744千円 カード10,000枚444千円 白子町サービス会	-	-	-	-	-	-	-2.地域経済の活性化	キャッシュレス	R2.8	R3.3	8,188		8,188	-	-				R2補正(地)			
18	単	106	復興支援町内共通商品券事業			町内で使用できる商品券を発行することにより、町内の子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で売上の減少した地域経済の活性化を図る。 商品券(5,000円×1,150人、10,000円×100人(児童扶養手当該当者))、郵送代、販売委託・換金経費 商品券印刷関連経費1,263千円 郵送代303千円 換金委託費500千円 商品券分補助6,750千円 令和2年7月31日において、本町の住民基本台帳に登録されている者で、引き続き町内に住所を有する平成14年4月2日以降に生まれた者の属する世帯	-	-	-	-	-	-	-2.地域経済の活性化	商品券・旅行券	R2.8	R3.3	8,816		8,816	-	-				R2補正(地)			
19	単		白子海岸安全対策事業			本来であれば、観光の町として夏季観光をメインとして各種産業が盛り上がることであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により感染の拡大を防ぐため海水浴場をやむなく(不開設としたが、屋外という事もあり自衛を守らず夏期間中多くの来遊客が予想されるため、当初予定していた海水浴場の監視予算を活用し町内海岸へ監視員を配置し、感染防止対策や水難事故等への安全確保を図る。 監視業務委託料 監視経費1,197千円、資機材及び消耗品1,764千円 白子海岸全域	-	-	-	-	-	-	-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.7	R2.9	2,961		2,961	-	-				R2当初(地)			
20	補	38	学校保健特別対策事業費補助金	文科		学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助することにより、幼児、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 マスク等感染症対策物資(児童生徒数の合計×340円) 643人×340円=218,620円 町内小中学校児童及び生徒	-	-	-	-	-	-	-1.マスク、消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	218	218	109	109	-	-				R2補正(国)		
21	補	12	学校保健特別対策事業費補助金	文科		感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障を確保する体制の整備を図る。 消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費(4校あたり児童生徒数1~300人、2,000千円(加算地域)) 4校×2,000千円=8,000千円 町内小中学校児童及び生徒	-	-	-	-	-	-	-1.マスク、消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	8,000	8,000	4,000	4,000	-	-				R2補正(国)		
22	単	103	公立学校情報機器整備事業			初等中等教育において、Society 5.0という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子供たちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進するGIGAスクール構想の実現に向けて、小中学生1人1台端末導入を進めることとし、臨時休業等でもICTの活用により学びを保障できる環境を整備するため、国の補助金を超える経費及び対象外経費に交付金を活用する。 生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 必要額 52,542千円 ・3人に1台分(地方単独事業)のうち未整備分45千円×台数221台=9,945千円 ・3人に2台分(国費事業)について国からの定額補助(45千円/台)への上乗せ分 上乗せ単価13千円×442台=5,759千円 その他端末に関する経費(教員用端末・教材アプリ・導入費・設定費・保守等)36,838千円 地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育	R2.8	R3.3	52,542		52,542	-	-			'白子町積算根拠.pdf'参照	公立学校情報機器整備費補助金		R2補正(地)
23	単		3密対策安心安全環境維持事業			学校再開に伴い、学校の感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保障をするため、3密対策など、安心安全な環境維持を図る。 一斉休業に伴い夏季休暇が短縮されたことにより給食提供に際し、菌の増殖を抑制し食中毒予防対策を講じるため保冷庫を購入、3密を避けるため教室や体育館など廊下の使用のほか、グラウンドなど屋外施設の使用が多くなるため、高圧洗浄機と散水機を導入し、広大なグラウンドの維持管理を行い児童生徒の安全を図る。 給食保管用機材及びグラウンド整備用芝刈機の購入 給食保冷庫325千円(1台)、グラウンド用スゴットラック985千円(1台)、グラウンド用散水機1,155千円(3機) 小中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-8.学校の臨時休業等を行うための環境整備	①いずれも該当しない	R2.7	R2.8	2,338		2,338	-	-				R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(を必ず明記) 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	休業要請協力金	事業者への給付金	事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	E	F						
D		E		F		G																						
40	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 GIGAスクール学習用端末の導入と合わせ、授業に必要となる大型提示装置等の周辺機器を整備することにより、ICTを最大限活用し全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現する。 テレビ型電子黒板整備に係る購入経費 必要額 9,450千円 テレビ型電子黒板 @450千円×21台=9,450千円 小中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育	R3.3	R3.4以降	9,450	9,450	1,600	7,850	-	-			公立学校情報機器整備費補助金を活用し、機器整備を行ったが、ICTを最大限活用し全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に整備する必要が生じたため	R2補正(国)
41	単			修学旅行等キャンセル料支援事業		新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行等を中止したことにより発生するキャンセル料(企画料)について、本来保護者が負担することとなる経費を町が負担することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 修学旅行等の企画料(中止に伴い支払いが発生するもの) 小学校 61,424円、中学校 239,237円 小中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	いづれも該当しない	R2.9	R2.12	301			301	-	-				R2補正(地)
42	単			文化芸術支援事業		新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、ふるさと応援歌を町内外へのPRと新型コロナウイルスの影響で発表や練習の場を失った小中学生のために、ふるさと応援歌を制作した歌手と小中学生における制作発表する場を設けるとともにCD等の制作を行う。 歌手の出演及び小中学生が演奏する楽譜の作成、CD等へ収録に係る経費 歌手出演料 220千円 楽譜制作料 300千円 CD収録費 275千円 各小中学校町内小中学校児童及び生徒	-	-	-	-	-	-	-	-	6.情報発信の充実 文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス		R3.3	R3.4以降	795			795	-	-			新型コロナウイルス感染症の影響により子どもたちの活動の場が制限されているため、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた事業実施が必要であるため	R2補正(地)